



# 高等中学校から高等学校へ

藤本秀子 五高記念館研究員

## はじめに

五高記念館は旧制第五高等学校の本館であった建物を資料館として公開しているものである。しかし、国の重要文化財としては「旧第五高等中学校本館」となっている。この「高等中学校」と「高等学校」の違いについて戸惑う人が少なからず存在する。

確かに中学校、高等学校という名称は現在でも使用されており、多くの人のイメージは現在の組織や形態に基づくものなのであろう。「旧」や「旧制」という但し書きのような名称が振られたとしても、今から百三十年以上も前に誕生し、存在しなくなってから七〇年以上も経過した学校組織について、どのようなものだったか解らなくなっているのも不思議ではない。

この文章では、明治19年に公布された「中学校令」による高等中学校の設置から、明治27年に公布された「高等学校令」により高等中学校が高等学校へと改称された時期の動きを整理してみたい。

なお、文章中の表記については、カタカナによるものを人物名や固有名詞以外をひらがなに置き換えた。また漢数字によるものは固有名詞や漢数字を用いるのが自然と感ぜられるもの以外はアラビア数字に置き換えた。旧漢字は概ね新字を使用した。

## 高等中学校の設置

昭和22年4月1日に公布された学校教育法の施行により、昭和25年3月で閉校となった高等学校(旧制)の歴史は、大まかに言えば明治19年の「中学校令」から始まった。

明治19年4月10日の官報第829号に、前日の4月9日付けで公布された「中学校令」が掲載されている。また、同日付で「師範学校令」「小学校令」「諸学校通則」

が公布され、掲載されている。

「中学校令」は次のとおり

### 中学校令

- 第1条 中学校は実業に就かんと欲し又は高等の学校に入らんと欲するものに須要なる教育を為す所とす
- 第2条 中学校を分ちて高等尋常の二等とす高等中学校は文部大臣の管理に属す
- 第3条 高等中学校は法科医科工科文科理科農業商業の分科を設けることを得
- 第4条 高等中学校は全国(北海道沖縄を除く)を5区に分畫(画)し毎区に一箇所を設置す其区域は文部大臣の定むる所に依る
- 第5条 高等中学校の経費は国庫より之を支弁し又は国庫と該学校設置区域内に在る府県の地方税とに依り之を支弁することあるべし但此場合に於ては其管理及経費分掌の方法等は別に之を定むべし
- 第6条 尋常中学校は各府県に於て便宜之を設置することを得但其地方税の支弁又は補助に係るものは各府県一箇所に限るべし
- 第7条 中学校の学科及其程度は文部大臣の定むる所に依る
- 第8条 中学校の教科書は文部大臣の検定したるものに限るべし
- 第9条 尋常中学校は区町村費を以て設置することを得ず

明治19年から明治20年にかけて設置された第一から第五までの高等中学校は、この勅令により設置されたものである。各県に設置された尋常中学校もこの勅令によって設置されたことが解る。

明治19年7月1日の文部省令第16号により中学校令第7条に基づき高等中学校の学科及其程度が決定された。

高等中学校の修業年限は2年間とされ、教授される学科も決定した。第一外国語は通常は英語、第二外国語は通常はドイツ語もしくはフランス語とされた。

文部省令第16号は次のとおり

文部省令第16号

勅令第15号中学校令第7条に基き高等学校の学科及課程を定むること左の如し

明治19年7月1日 文部大臣 森 有禮

## 高等学校の学科及其程度

第1条 高等学校の学科は国語漢文第一外国語第二外国語<sup>デン</sup>羅<sup>ン</sup>匈<sup>ン</sup>語<sup>ン</sup>地理歴史数学動物植物地質鉱物物理化学天文理財学哲学図書力学測量及体操とす第一外国語は通常英語とし第二外国語は通常<sup>ドイツ</sup>独逸語若くは<sup>フランス</sup>仏語とす

第2条 高等学校の修業年限は2箇年とす

第3条 高等学校に置ては2級を設け毎級の授業期限を1年とし1年内に於ては凡40週授業すべきものとす

第4条 高等学校の各学科授業の時数凡左の如し  
(中略)

第5条 高等学校の各学科の程度左の如し  
(中略)

第6条 高等学校の第1年級に入ることを得べきものは品行端正身体健康年齢満17年以上にして尋常中学校を卒業したるもの若くは之に均しき学力を有するものとす  
第2年級に入ることを得べきものは品行身体年齢の資格前項に準じ其級の課程を修め得べき学力を有するものとす

第7条 高等学校に於ては豫科を置くことを得此場合に於ては尋常中学校第3年級以上の学科及其程度に據るものとす

第8条 法科医科工科文科理科農業商業等の分科に関する  
学科及其程度は別に之を定む

明治19年11月30日の文部省告示第3号により高等中学校の設置区域が決定され、同日の官報1026号に掲載された。

文部省告示第3号 明治19年11月30日

勅令第15号中学校令第4条に基き高等学校の設置区域を  
定むること左の如し

明治19年11月30日 文部大臣 森 有禮

### 高等学校の設置区域

第1条 高等学校の設置区域は左の如し

第1区 東京府 神奈川縣 埼玉縣 千葉縣 茨城縣

群馬県 栃木県 愛知県 静岡県 山梨県 長野県

第2区 宮城県 福島県 岩手県 青森県 山形県 秋田県

第3区 京都府 大阪府 兵庫県 三重県 滋賀県 岐阜県

鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 和歌山県

徳島県 愛媛県 高知県

第4区 新潟県 福井県 石川県 富山県

第5区 長崎県 福岡県 大分県 佐賀県 熊本県 宮崎県

第2条 高等学校の位置第1区は東京第3区は京都第4区  
は金沢とし第2区第5区は追て之を定む

この後、12月9日に第2区は仙台に決まり、翌明治20年4月15日に第5区が熊本に決定された。

各府県を割り振った5つの学区を見ていくと、第3区に入るとされる香川県が見当たらないが、この時期、香川県は愛媛県の一部となっていたためである。この翌年の明治21年12月に愛媛県から分離し香川県となる。

## 医学部の設置

明治20年8月19日付の文部省告示第6号で「中学校令」第3条に基づき各高等中学校に医学部が設けられることになった。同告示では、第二、第三、第四の各高等中学校医学部の設置場所が決まり、第一と第五の医学部は追って之を定むとされた。

同年8月27日に第五高等学校医学部の設置が長崎に決まり、9月27日に第一高等学校医学部の設置が千葉に決まった。この間、9月17日に高等学校医学部の学科及びその程度が示され、各高等学校の医学部が誕生することとなった。

また、明治20年9月30日の勅令により府県立医学  
校の費用を地方税で賄うことを明治21年度以降禁止す  
ることとし、医学教育の官立一本化を図ることとなった。

文部省告示第6号は次のとおり

文部省告示第6号

明治19年4月勅令第15号中学校令第3条高等学校の医科を享受する所を医学部とし第一より第五に至る各高等学校に之を設く第二高等学校医学部は仙台に第三高等学校医学部は岡山に第四高等学校医学部は金沢に置き第一第五高等学校医学部の位置は追て之を定む

明治20年8月19日 文部大臣 子爵森 有禮

勅令第48号は次のとおり

勅令第48号

府県立医学校の費用は明治21年度以降地方税を以て之を  
思弁することを得ず

## 山口高等学校と鹿児島高等学校造士館

官立の第一から第五までの高等中学校の設立と同じ頃に開校した、山口高等中学校と鹿児島高等中学校造士館は地元の有志や寄付によって設立されていた中学校を、「諸学校通則」第1条により、高等中学校に改め、文部省が管理するものとして開校したものである。このことが、「山口高等学校一覧」(明治27年)「鹿児島高等中学校造士館一覧」(明治23年)のそれぞれの沿革にも記載されている。

「諸学校通則」のは次のとおり

## 諸学校通則

- 第1条 師範学校を除く外各種の学校又は書籍館を設置維持するに足るべき金額を寄付し其管理を文部大臣又は府知事県令に願出るものあるときは之を許可し官立又は附県立と同一に之を認むることを得但寄付人の望に依り其名称を附することを得
- 第2条 寄付金は其寄付人より指定せし用途の外に支消することを不得
- 第3条 学校幼稚園書籍館等の設置変更廃止其府県立に係るものは文部大臣の認可を経べく其区町村立に係るものは府県知事県令の認可を経べし其私立に係るものは設置変更は府知事県令の認可を経べく廃止は府知事県令に上申すべし
- 第4条 凡教員は文部大臣若くは府知事県令の免許状を得たるものたるべし
- 第5条 公立学校の用地は免税たるべし

こうして、明治19年から20年にかけて、全国に7校の高等中学校が誕生した。また、官立の各高等中学校には医学部が設けられた。

官立の各高等中学校と医学部の位置は次のとおり

第1区	東京府	第一高等中学校	医学部	千葉市
第2区	仙台市	第二高等中学校	医学部	仙台市
第3区	京都市	第三高等中学校	医学部	岡山市
第4区	金沢市	第四高等中学校	医学部	金沢市
第5区	熊本市	第五高等中学校	医学部	長崎市

因みに、尋常中学校についても「中学校令」により「地方税の支弁又は補助に係るものは各府県一箇所に限る」とされ各県1校が設けられたが、明治24年12月12日の勅令243号により改正が加えられ「土地の状況に依り文部大臣の認可を得て数校を設置し又は本文の1校を設置せざることを得」とされ、各県の尋常中学校が徐々に増えていくことになる。

また、追加された第13条により授業料等の徴収を要することが明記され、これに伴って奨励のため授業料を免除する特待生規程が設けられるようになる。第五高等学校では、開校当初から授業料規程があり、明治23年度から特待生規程が設けられた。

勅令第243号は次のとおり

## 勅令第243号

明治19年勅令第15号中学校令中左の通改正追加す

- 第6条 尋常中学校は各府県に於て1校を設置すべきものとす但土地の状況に依り文部大臣の許可を得て数校を設置し又は本文の1校を設置せざることを得
- 第9条 郡市町村に於ては土地の状況に依り須要にして其区域内小学教育の施設上妨なき場合にあらざれば尋常中学校を設置することを不得

前項の制限内に於て府県知事尋常中学校の設置を認可せんとするときは予め文部大臣の指揮を請うべし

- 第10条 尋常中学校の設備に関する規則は文部大臣之を定む
- 第11条 中学校の教員は文部大臣の免許状を得たるものたるべし
- 第12条 尋常中学校は農業工業商業等の専修科を設けることを得
- 第13条 高等中学校及公立尋常中学校は相当の授業料等を徴収すべきものとす但奨励のため品行端正学業優秀の生徒に之を減免するは此限に在らず
- 第14条 高等女学校は女子に須要なる高等普通教育を施す所にして尋常中学校の種類とす  
高等女学校は女子に須要なる芸芸専修科を設けることを得

## 附則

本令は明治25年4月1日より施行す但既設の尋常中学校にして本令の規程に依り難き場合に於ては明治26年3月31日迄其施行を延期することを得

第9条 中に掲ぐる郡は郡制を施行したるものに限る

## 高等中学校から高等学校へ

「中学校令」によって全国5カ所に設置された官立の「高等中学校」は、誕生からわずか七年後の明治27年6月23日「高等学校令」が公布され、「高等学校」と改称されることになった。

高等学校は「専門学科を教授する所とす 但し帝国大学に入学する者の為め予科を設けることを得」とされ、これにより学部・学科の再編が行われることになる。

高等学校令は次のとおり

## 高等学校令

- 第1条 第一高等中学校、第二高等中学校、第三高等中学校、第四高等中学校及第五高等中学校を高等学校と改称す
- 第2条 高等学校は専門学科を教授する所とす但帝国大学に入学する者の為め予科を設けることを得
- 第3条 高等学校はその附属として低度なる特別学科を設けることを得
- 第4条 高等学校に於て設くる所の学科及講座の数は文部大臣之を定む

## 附則

- 第5条 本令は明治27年9月11日より施行す但各高等学校に於て学科を設置するの時期は文部大臣之を指定すべし本令を施行し又は一部を施行する所の高等学校に於て高等中学校の学科を履修する年以内に在る生徒の為に舊(旧)学科を存することを得

高等学校令に続いて、同年7月12日に文部大臣井上毅の名で「文部省令第15号」が公布された。その内容は「第三高等学校に法学部医学部工学部を設置し第一第二第四第五高等学校に医学部及び大学予科を

設置す 此の省令は明治27年9月11日より施工す」というものである。

文章に記せば数行で済んでしまうことではあるが、実際の学校現場では大きな変化が起こることになる。各高等中学校に設けられていた医学部は名称をそのままに存続することになったが、帝国大学へ進学する生徒たちを教育していた「本科」は「大学予科」と呼ばれることになり、「…予科を設くることを得」として従たる存在に格下げになったような印象を受ける。何よりも、時間的な猶予を与えずに実施された変更により、学校現場では多くの生徒達が翻弄されることになる。

特に第三高等学校には医学部のほかに法学部と工学部が設けられたが大学予科は設置されず、多くの旧本科生と旧予科生が他の高等学校へ移ることになった。この一大事について第三高等学校の歴史を語る「神陵史」には次のように記されている。

「当時、本科および予科の生徒総数は、457名で、そのうち、

当学年本科卒業生	90名
新設工学部への入学者	29名
新制法学部への入学者	1名
計	120名

があり、この120名をのぞく本科、予科の在学生徒 ― 帝国大学進学希望者について、

第一高等学校へ	114名
第二高等学校へ	78名
第四高等学校へ	31名
第五高等学校へ	55名
山口高等中学校へ	13名
鹿児島高等中学校造士館へ	1名
計	292名

の転配が行われた。(中略)

尚、予科第一級生中45名が転配洩れとなり、これは、次学年をかぎって大学予科として本校に残されることになった。

以上のほか、医学部薬学科の在学生徒についても、

第四高等学校へ	19名
第五高等学校へ	2名

の転配が行われた。」

各高等学校の学部構成は次のようになった。

第一高等学校	医学部	大学予科
第二高等学校	医学部	大学予科
第三高等学校	法学部	医学部 工学部
第四高等学校	医学部	大学予科
第五高等学校	医学部	大学予科

文部省令第15号は次のとおり

文部省令第15号  
第三高等学校に法学部医学部工学部を設置し第一第二第四

第五高等学校に医学部及大学予科を設置す  
此の省令は明治27年9月17日より施行す

文部省令第16号  
高等学校の修業年限及入学程度を定むること左の如し  
高等学校修業年限及入学程度

第1条 第三高等学校の法学部工学部及各高等学校の医学部の修業年限は4箇年とす但医学部に於ける薬学科の修業年限は旧に仍る  
大学予科の修業年限は3箇年とす

第2条 高等学校の入学の程度は尋常中学校卒業の程度に依る

文部省令第17号  
明治27年勅令第75号高等学校令第4条に依り第三高等学校に設置する法学部工学部及び各高等学校に設置する医学部の学科目及講座の数左の如し

法学部  
経済学 法学通論 民事訴訟法裁判所  
構成法 刑法刑事訴訟法 商法 憲法行政法 国際法  
※講座数省略  
前に掲げたる学科目の外必修科として国語及漢文、論理、体操を置き随意科として外国語を置く

工学部  
数学力学 物理学 化学地質鉱物製造冶金学  
図画測量 土木工学 機械工学 ※講座数省略  
前に掲げたる学科目の外必修科として体操を置き随意科として外国語を置く

医学部  
解剖学組織学 生理学 衛生学法医学 病理学  
内科学薬物学 外科学 眼科学 産科学婦人科学 薬学  
※講座数省略  
但第三高等学校医学部に於ては薬学を設けず  
前に掲げたる学科目の外必修科として医用動物学医用植物学医用物理学医用化学体操を置き随意科として外国語を置く

文部省令第18号  
高等学校に設置する大学予科の学科程度を定むること左の如し  
大学予科規程

第1条 大学予科を3部に分ち第1部は法科及文科志望の者に第2部は工科理科及農科(獣医科を含む)志望の者に第3部は医科志望者に課するものとす

第2条 第1部の学科は倫理、国語及漢文、外国語、歴史、地理、数学、物理、化学、動物及植物、論理。経済通論、法学通論、体操とす

第3条 第2部の学科は倫理、国語及漢文、外国語、数学、物理、化学、動物及植物、地質及鉱物、図画、測量。体操とす

第4条 第3部の学科は倫理、国語及漢文、外国語、数学、物理、化学、動物及植物羅甸語体操とす  
第二外国語は生徒の随意科として課することを得

第5条 大学予科の各学科授業の時数凡左の如し  
大学予科第1部(法文)

(中略)

法科に在ては第一外国語は独逸語若くは仏語とし第二外国語は英語とす

文科に在ては英文学科志望者には英語を第一外国語とし独逸語若くは仏語を第二外国語とし仏蘭西文学科志望者には仏語を第一外国語とし英語若くは独語を第二外国語とし其の他の学科志望者には独語を第一外国語とし英語若くは仏語を第二外国語として之を課す

第1年に於て法科志望者には数学を欠き文科哲学志望者には地理を欠き其の他の学科志望者には生徒の随意により其の一を欠くことを得第2年に於て法科志望者には物理を欠き文科志望者には経済通論を欠く第3年文科に於ては化学及法学通論を生徒に随意科とし其の一を撰修せしむることを得漢文学科志望者には第二外国語を課せずその時間に於て漢文を課す

大学予科第2部(工理農)

(中略)

第一外国語は英語とし第二外国語は独語とす

理科第3年に於て数学、星学、物理学科志望者には化学3時(実験)図画、物理及植物を欠く、化学科志望者には図画、測量、動物及植物を欠く、動植物学科、地質及鉱物学科志望者には数学、測量を欠き及び化学1時(実験)を欠く、農学科、農芸化学科志望者には数学を欠き、獣医学科志望者には数学、測量を欠き林学科志望者には化学2時(実験)を欠く

大学予科第3部(医)

(中略)

第一外国語は独語とす

文部省令を書き連ねてきたが、内容を見てみると、この後、昭和25年まで続く高等学校のおおよその形が出来上がったと考えられる。

第三高等学校では、明治27年7月7日に実施した卒業式に引き続き<sup>ぶんべいしき</sup>分袂式を行った。

「夜に入って、大提灯をつけ篝火をたき、この日とくに許された離盃を汲んで宴を校前の芝生に張り、師友相ともに別れを惜しみ、いよいよ散会の刻いたるや、赤レンガの校舎をふりかえりふりかえり、名残りを惜しんで校門を去ることとなった…」と「神陵史」は記述している。

また、第二高等学校では、大学予科は設けられたが、第3部が設置されなかった。帝国大学医科大学に進学を希望する本科生10名は、翌年仙台の地を後にして、遙か南の第五高等学校へ転校することになる。第二高等学校豫科に在籍していた医学部進学希望の生徒達も各地の高等学校大学予科を目指すことになった。

明治19年の「諸学校通則」により設置され官立と同等の高等中学校となっていた「山口高等中学校」と「鹿児島高等中学校造士館」については、「山口高等中学校」は明治27年9月27日付の文部省告示第8号により「山口高等中学校を高等学校に改め山口高等学校と称

す」とされ、山口高等学校が誕生した。「鹿児島高等中学校造士館」は明治29年9月に文部省の管理が解かれ廃校に至った。この折にも、多くの生徒が各地の高等学校へ転校を余儀なくされた。現在のところ人数は確定していないが、隣県の第五高等学校への移動が最も多かったと思われる。

余談ではあるが、高等中学校から高等学校への再編の影響は、生徒ばかりではなく、教師にも在ったことが、ある研究で明らかになった。

長年、ラフカディオ・ハーンについて研究を続けておられる熊本大学名誉教授西川盛雄氏がハーンの研究誌「へるん 第56号」に寄稿された「ハーンとジェーンズのニアミス 浮田和民を介して」という文章で、ハーンが3年ほど在籍した第五高等学校の英語教師の職を捨て熊本を去った理由が、高等中学校から高等学校への再編の動きにあったと解き明かしている。

ジェーンズとは、第五高等学校が開校するよりも早い明治4年に熊本で設立された「熊本洋学校」の教師であった人物である。熊本洋学校は様々な理由で明治9年に閉校し、生徒たちの多くが京都の同志社英学校に移り、初期の同志社を代表する卒業生となった。教師であったジェーンズは離熊した後、大阪英学校(後の第三高等中学校)に移り教鞭を執った。その後アメリカに帰国していたが、この時期、教え子たちの間で彼を京都の第三高等中学校へ招聘する動きが興っていた。

一方、ハーンは、帝国議会で高等中学校の廃止が検討されており、第五高等中学校もその対象になっていることを杞憂していた。熊本でやっと手に入れた平穏な日常が、不安定な状況に陥る懸念があった。ハーンは廃止の対象になっていない第三高等中学校への就職を試みたが、時既に遅くジェーンズの着任が決まったのだった。

これら一連のハーン的心情と行動は友人西田千太郎へ宛てた手紙にみるができるという。

これまで、ハーンが第五高等学校の英語教師を辞して神戸クロニクル紙に移った経緯はいろいろと取りざたされてきた。それは往々にしてハーンのエキセントリックな性格に起因するものであるかのように語られてきたが、高等中学校から高等学校への高等教育制度の過渡期の混乱によるものであると考えるならば、アメリカで新聞記者として、物事を多面的に且つ冷静に捉えていたジャーナリスらしい眼を感じることができる。政治的動向にも敏感な故に翻弄されたことや優れた英語教師を失った第五高等学校のことを考えると極めて残念なことだった。